

課別補助金評価概要

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
議会事務局	164	議会関係費	職員等	議員健康診断補助金	事業補助	議員の健康管理に寄与する。	議員個人	H元年度	160	160			2	2		自主的健康管理を促すために必要な補助である。議員についても例外ではない。	補助金の目的・意義は十分あるものと解せるが、補助金総体の中で個々の補助額等について再検討する余地はあると思われる。
議会事務局	165	議会関係費	職員等	政務調査費	事業補助	議員の調査研究に資する。	各会派	H13年度	9,108	9,108			2	2	6	市民の信託に応えるため、必要不可欠な経費である。	補助金の目的・意義は十分認められるが、補助額については再検討する余地はあると思われる。
議会事務局					2件				9,268	9,268							
企画財政部 企画調整課	1	青少年育成委員会補助	子育て教育	青少年育成委員会補助金	団体補助	青少年健全育成活動を支援することより、青少年をめぐる社会環境の浄化を図る。	青少年育成委員会(第一～第四)	S54年度	600	480	2	0	1	3	5	少ない予算のなか、青少年健全育成活動に積極的に取り組む、効果も上がっている。育成委員会相互のチェック体制が確立していることから会計の透明性は高い。	市民参加、市民協働を推進する視点からも目的・意義は十分あるものと解せる。また、適切な執行管理に努めていると思われる。ただし、繰越金等の有無など、補助団体の執行状況に応じて補助額については毎年度検討する必要がある。
企画財政部 企画調整課					1件				600	480							
企画財政部 市民協働課	2	国際化推進	団体	国際交流協会活動費補助金	団体補助	国際交流を推進し、相互理解と親善に寄与する。	国際交流協会	H8年度	420	380	2	0	1	1	7	世界平和の確立に貢献する活動である。社会的需要も高い。事業計画に沿った活動が行われ、適切な会計処理がなされている。自主財源の確保にも努めている。	市民参加、市民協働を推進する視点からも目的・意義は十分あるものと解せる。繰越金等の有無など、補助団体の執行状況に応じて補助額については毎年度検討する必要がある。
企画財政部 市民協働課	3	市民公益活動団体補助	団体	市民公益活動事業補助金(新しい風補助金)	団体補助	市民公益活動団体の先駆的な活動又は将来性のある事業に対し補助を行い、その成長と発展を促す。	k - press 他5件	H16年度	1,000	1,500	2	0	2	0	7	市民参加、市民協働の推進のために活動団体を支援し、育成することは必要不可欠である。公募型補助金であり、選定及び交付額の決定に際し、公開プレゼンテーション、選考会を実施している。申請時には、定款、会則、事業計画、収支計画等の提出を義務付けている。	市民参加、市民協働を推進する視点からも目的・意義は十分あるものと解せる。また、適切な執行管理に努めていると思われる。ただし、新設された補助制度であるので、執行状況等を十分に分析し、目的に沿った効果が得られたかどうか検証すべきである。
企画財政部 市民協働課	4	コミュニティ活動活性化助成	団体	コミュニティ活動活性化交付金	団体補助	町会及び自治会等の育成及び組織化、コミュニティ活動の活性化を図る。	多摩川住宅イ号棟自治会 他21件	H3年度	850	850	2	-2	-2	0	5	地域コミュニティの必要性は高く、今後ますます重要になってくる。しかし、現行の制度では受益者が限定され、効果についても地域格差がある。今後のコミュニティのあり方を考慮に入れた、新しい制度に移行していく検討が必要である。	所管課の評価にあるとおり、目的や効果を踏まえ、補助制度を省みることで、新しい補助制度への移行も含めて補助内容を検討する必要があると思われる。
企画財政部 市民協働課	5	地域センター運営協議会助成	団体	地域センター運営協議会助成金	団体補助	自主的なコミュニティ活動を助長し、地域の連帯感に支えられた豊かな市民生活を実現することに資する。	各地域センター運営協議会(4運協)	S51年度	61,109	59,347	2	0	1	4	7	地域コミュニティを展開していく上で重要な位置付けをもつ組織である。事業の継続性に意味がある。人的な負担はもちろんのこと、自主財源の確保にも努めている。また、団体の事業運営は、透明性が高い。	所管課の評価にあるとおり、目的や効果に沿って、確立された制度の基、適正性の高い事業運営が行われていると思われる。しかし、行政としては制度が形骸化しないよう、定期的に事業内容や補助制度を見直す必要がある。
企画財政部 市民協働課					4件				63,379	62,077							
総務部 総務防災課	6	国際化推進	市民生活	外国人学校保護者負担軽減補助金	事業補助	学校教育法第83条に規定される各種学校に在籍する外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の教育費負担を軽減する。	児童・生徒の保護者	H12年度	10	0	1	-2	0	0	-	陳情を受け市議会で採択され、制度化されたものである。義務教育を補完する意味で、教育振興に寄与していると思われる。	所管課の評価にあるとおり、議会により市民ニーズが認められ、制度化されたものであるが、ニーズの減によっては補助制度を見直す必要がある。
総務部 総務防災課	7	調布地区防犯協会等補助	団体	調布地区防犯協会補助金	団体補助	犯罪抑止対策の推進、青少年健全育成に向けた啓発	調布地区防犯協会	S43年度	300	300	1	0	2	1	1	防犯における地区組織活動の中核である。また、社会的ニーズも高い。	市民意識調査においても、防犯施策はもっとも関心が高く、ニーズも高い。所管課の評価にあるとおり、社会的ニーズが高いが、支出については再検討する余地はあると思われる。しかし、狛江、調布にまたがる組織であることに留意する必要がある。
総務部 総務防災課	8	調布地区防犯協会等補助	団体	調布地区防犯協会狛江支部連合会補助金	団体補助	社会を明るくする運動や歳末特別警戒等の犯罪抑止、青少年健全育成のための活動、啓発	調布地区防犯協会狛江支部連合会	S43年度	80	80	1	0	2	1	0	市における防犯活動の地区組織の中核である。	市民意識調査においても、防犯施策はもっとも関心が高く、ニーズも高い。所管課の評価にあるとおり、社会的ニーズが高いが、支出については再検討する余地はあると思われる。しかし、狛江、調布にまたがる組織であることに留意する必要がある。
総務部 総務防災課	9	防火協会補助	団体	防火協会補助金	団体補助	火災予防運動及び警戒活動、演習、広報等防火防災意識の啓発を図る。	狛江防火協会	S43年度	120	120	1	0	2	1	4	市と連携し、防火防災活動を行う中核である。	防火防災施策は市の根幹業務である。その活動を支えるため補助金の必要性が高いことは間違いがないが、支出については再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	10	防災会支部運営費補助	団体	防災会支部運営費補助金	団体補助	総合防災訓練、防災週間啓発ポスター等の配布、火災予防訓練等各種行事への参加協力などの活動をおとて、地震その他の災害時に市民自らの手で被害の防止及び軽減を図る。	狛江市防災会支部	S47年度	486	486	1	0	2	1	3	市と連携し、防災活動を行うため防災行政に欠かすことができない組織である。	防火防災施策は市の根幹業務である。その活動を支えるため補助金の必要性が高いことは間違いがないが、支出については再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	11	地区消防隊運営費補助	団体	地区消防隊運営費補助金	団体補助	大規模震災による同時多発災害延焼拡大等の広域性の災害発生時に備え、消防活動を中心に地域の防災活動の強化・推進を図る。	狛江市地区消防隊	H7年度	1,290	1,290	1	0	2	1	3	防災行政に必要不可欠な組織である。	防火防災施策は市の根幹業務である。その活動を支えるため補助金の必要性が高いことは間違いがないが、支出については再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	12	勤労者団体等補助	団体	勤労者団体等補助金	団体補助	労働者の生活と権利、社会的地位の向上等公平公正な社会の実現を図るため、勤労者団体の事業活動やメーデー活動等を支援する。	2003三多摩メーデー、第74回メーデー実行委員会、連合多摩東部第二地区協議会	H8年度	310	0	0	0	-3	0	3	これらの活動は、公平公正な社会の実現に寄与するものである。この補助は活動に欠かすことができないものと思われる。	労働者の生活と権利、社会的地位の向上等公平公正な社会の実現を図ることを目的としているが、市の直接的な事業ではないので見直しが必要と思われる。
総務部 総務防災課	13	分団関係費	団体	本部運営費補助金	団体補助	消防組織法による組織で、防火防災活動に必要不可欠な消防団本部の活動を支援する。	狛江市消防団本部	S60年度	120	120	2	0	2	3	6	消防組織法により設置される組織であり、防火防災活動のため必要不可欠である。補助金は活動資金として欠かさない。	防火防災施策は市の根幹業務である。その活動を支えるため補助金の必要性が高いことは間違いがないが、支出については再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	14	分団関係費	団体	分団運営費補助金	団体補助	各種訓練及び講習会、歳末警戒、防災啓発活動など消防団分団の活動を支援する。	狛江市消防団各分団	S43年度	1,400	1,400	2	0	2	3	7	消防組織法により設置される組織であり、防火防災活動のため必要不可欠である。補助金は活動資金として欠かさない。	防火防災施策は市の根幹業務である。その活動を支えるため補助金の必要性が高いことは間違いがないが、支出については再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	15	分団関係費	団体	幹部研修費補助金	団体補助	消防団の活動を充実させるために行う先進市研修視察、防災に関する講演等の研修事業を支援する。	狛江市消防団	S46年度	360	300	2	0	2	3	0	消防団の円滑な運営や消防団員の知識技能獲得のため必要な補助である。	防火防災施策は市の根幹業務である。その活動を支えるため補助金の必要性が高いことは間違いがないが、支出については再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	16	分団関係費	団体	家族慰安会補助金	団体補助	家族慰安会を通じて、消防団員の家族の理解協力に感謝するものである。	狛江市消防団	S52年度	800	0	2	0	2	4	0	消防団の活動も家族の多大な理解と協力がなければ成立しない。任期である3年毎に交付される補助だが必要な措置である。	所管課の評価のとおり、消防団の活動を支える家族に対する感謝は必要である。ただ謝礼的な意味合いが強いことから、補助金としての支出でなく、別な支出方法を考慮する余地はあると思われる。ただし、17年度は事業がないため予算化しない。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
総務部 総務防災課	17	災害対策関係費	市民生活	消防水利設置補助金	事業補助	震災対策用消防水利施設(防火貯水槽)の設置促進を図る。	消防水利設置者	H7年度	1	1	2	0	2	4	0	民間の貯水槽を公益に供するためのものであり、有意義である。	防火防災施策は市の根幹業務であるが、支給実績から見て、事業内容を再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	18	私立幼稚園協会等補助	子育て教育	私立幼稚園協会等補助金	事業補助	幼稚園教育の充実と心身障がい教育の振興を目的し、私立幼稚園協会等が実施する事業に対して交付する。	私立幼稚園協会等	S57年度	12,945	11,758	2	0	2	2	4	私立幼稚園は、幼児教育の担い手として、その活動をおして教育環境の充実に貢献している。少子化の影響や個性的で魅力ある教育活動の実践など厳しい社会環境や保護者のニーズがあり、助成策は欠かせない。さらに、防犯を考慮した助成も必要と思われる。	幼児教育の充実と心身障がい教育の充実に必要な補助金であることは間違いないが、補助金全体の中で再検討する余地はあると思われる。
総務部 総務防災課	19	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て教育	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	都要綱に基づく補助	幼児教育の振興と充実を図るため、私立幼稚園に入園している幼児の保護者の経済的負担を軽減する。	私立幼稚園園児の保護者	S47年度	81,766	68,420	2	0	2	4	幼児教育にかかる保護者の経済的負担を軽減することは、幼児教育の振興と充実に寄与しており、今後も継続が望まれる。	幼児教育の振興と充実に必要な補助金であることは間違いないが、補助金全体の中で再検討する余地があると思われる。	
総務部 総務防災課	20	幼稚園就園奨励費	子育て教育	幼稚園就園奨励補助金	法令に基づく補助	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立、私立間の格差を是正する。	私立幼稚園園児の保護者	S47年度	43,032	45,391	2	0	2	4	幼児教育にかかる保護者の経済的負担を軽減することは、幼児教育の振興と充実に寄与しており、今後も継続が望まれる。	幼児教育の振興と充実に必要な補助金であることは間違いないが、補助金全体の中で再検討する余地があると思われる。	
総務部 総務防災課					15件				143,020	129,666							
総務部 職員課	21	職員福利厚生費	職員等	職員福利厚生費補助金	団体補助	職員とその家族に対する福利厚生活動を保証する。	狛江市職員共済会	H5年度	13,253	2,442			2	2	7	地方公務員法に規定される厚生制度の一環であり、適正な補助とするため、条例により狛江市共済会を規定している。	厚生制度として必要な措置であるが、補助金全体の中で交付額等について再検討する余地はあると思われる。
総務部 職員課	22	職員研修費	職員等	通信教育講座研修補助金	事業補助	職員の自己啓発意欲の高揚を図る。	市職員	H6年度	260	0	0	-2	2	0	1	地方分権型行政運営を担う人材を育成するためには重要と考える。しかし、現在の財政事情を鑑みれば凍結も必要と考える。	職員の資質向上は、今後の行政のスリム化を進めるうえで大変重要であり、欠くことのできないものであるが、現状を考えると凍結もやむを得ない。
総務部 職員課	23	職員研修費	職員等	自主研究グループ助成金	事業補助	職務に関する知識等の習得や行政効果の向上を目的とした専門研究等を自発的、継続的に活動している職員グループに対し助成する。	自主研究をしている市職員グループ	H10年度	100	50	0	-2	1	1	地方分権型行政運営を担う職員の自主研究に対する支援は重要と考える。しかし、現在の財政事情を鑑みれば凍結も必要と考える。	自主研究を通して職員の企画力、政策立案能力を高めることは、多種多様な対応を迫られる今日の行政には必要不可欠であるが、現状を考えると凍結もやむを得ない。	
総務部 職員課					3件				13,613	2,492							
市民部 課税課	24	たばこ税増収対策補助	団体	たばこ税増収対策補助金	団体補助	市の増収である、たばこ税の増収を図るため、組織的に販売技術の向上や施設改善等に取り組んでもらう。	狛江市たばこ税増収対策協議会	S44年度	300	200	0	-2	-1	-1	6	税収が落ち込むなかで、たばこ税増収は財源確保として大きく寄与するが、昨今の社会情勢と矛盾する部分があり、協議会が実施している駅前等清掃に関しては十分感謝の意を称するものであるが、補助金の削減も必要と思われる。	所管課の評価にあるとおり、現状を考慮すると見直しをせざるを得ない。
市民部 課税課					1件				300	200							
市民部 収納課	25	納税貯蓄組合連合会補助	団体	納税貯蓄組合連合会補助金	団体補助	納税者の口座振替の推進、納期内納付及び納税意識の高揚を図る。	納税貯蓄組合連合会	H3年度	100	70	2				6	納税者への口座振替推進等のPR活動として、税の作文コンテスト、街頭啓発等を行い税収確保に努めている。	口座振替推進、納税啓発等税収確保を図っているが、補助金全体の中で再検討する余地はあると思われる。
市民部 収納課					1件				100	70							
市民部 保険年金課	26	老人性白内障に伴う特殊眼鏡等費用助成	高齢者	特殊眼鏡費用助成金	都要綱に基づく補助	老人性白内障により特殊眼鏡等が必要となった者にその費用を助成する。	老人性白内障と診断された者	H4年度	40	0	2	-4	-3	-2		事業実績などから考えると平成17年度に廃止したい。	所管課の評価にあるとおり、医療技術の向上を考慮すると廃止が妥当である。
市民部 保険年金課	27	老人性白内障に伴う特殊眼鏡等費用助成	高齢者	コンタクトレンズ費用助成金	都要綱に基づく補助	老人性白内障によりコンタクトが必要となった者にその費用を助成する。	老人性白内障と診断された者	H4年度	25	0	2	-4	-3	-2		事業実績などから考えると平成17年度に廃止したい。	所管課の評価にあるとおり、現状を考慮すると見直しをせざるを得ない。
市民部 保険年金課	28	ひとり親家庭等医療費助成	子育て教育	医療助成費利子補給金	利子補給	医療機関等が診療報酬を得るまでの間の不足する開業資金の利子補給を行い、診療等の安定を図る。	東京都国民健康保険団体連合会	H2年度	82	5	0	0	-3	0	4	経営安定化のために利子補給をすることは、同時に、患者が安心して通院できる環境づくりにつながる。	所管課の評価のとおりとしたい。
市民部 保険年金課	29	乳幼児医療費助成	子育て教育	乳幼児医療費利子補給金	利子補給	医療機関等が診療報酬を得るまでの間の不足する開業資金の利子補給を行い、診療等の安定を図る。	東京都国民健康保険団体連合会	H6年度	580	34	0	0	-3	0	4	経営安定化のために利子補給をすることは、同時に、患者が安心して通院できる環境づくりにつながる。	所管課の評価のとおりとしたい。
市民部 保険年金課					4件				727	39							
市民部 産業生活課	30	市民保養施設利用助成	市民生活	保養施設利用助成金	事業補助	市民の保養と健康の増進に資する。	全市民	S63年度	7,357	5,885	2	-2	-1	2	4	年間約3,000人前後の利用がある。市民サービスの点では、継続していくことが望ましいが、厳しい財政状況や宿泊料金の低廉化を踏まえ、制度の見直しを図ってきたい。	所管課の評価にあるとおり、制度創設時と社会情勢が変化しているため、必要性の観点から見直すべきと思われる。
市民部 産業生活課	31	住宅金融融資	市民生活	住宅金融融資利子補給補助金	利子補給	住宅金融融資をあっ旋し、利子補給を行うことにより、良好な住宅環境の形成に寄与する。	住宅の新築及び増築、改築、修繕について、資金調達が困難な者	S57年度	105	38	0	-2	-1	-1		現在、受給者は7名であり、利子補給額も低額である。しかし、住宅融資に関する制度が他になく、金利が上昇した場合を考えると制度は残しておいた方がよいと思われる。	所管課の評価にあるとおり、制度創設時と社会情勢が変化しているため、必要性の観点から見直すべきと思われる。
市民部 産業生活課	32	居住安定支援助成	高齢者	居住安定支援助成金	都要綱に基づく補助	高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯に対して、家賃等を助成し、住宅の確保を支援し、居住の安定を図る。	民間賃貸住宅入居者で転居を求められている高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯	H12年度	477	300	0	-2	-3	1		新規受付は今年度で終了し、制度は18年度で廃止されることが決定されている。	現況のとおり、進めていく。
市民部 産業生活課	33	勤労者互助会関係費	産業振興	勤労者互助会運営費補助金	団体補助	小規模事業所や小規模事業所に勤務する市民に対して、福利厚生の格差是正を図る。	勤労者互助会	S58年度	2,030	1,767	1	0	2	1	6	小規模事業所では、厳しい経営状況に置かれている。経営合理化の一環として、福利厚生制度が縮小されており、勤労者互助会の役割が一層高まっている。	所管課の評価にあるとおり、勤労者が豊かで充実した生活を送るための支援は重要であるが、経済状況を鑑みながら、補助金総体の中で再検討する余地はあると思われる。
市民部 産業生活課	34	農業振興関係費	産業振興	直販施設整備補助金	事業補助	農産物販売施設の建築費の一部を補助することにより、農業の振興と育成を図る。	農地耕作者	H6年度	100	0	2	-2	-2	2	2	目的のひとつである市民への農産物の安定供給はできている。希望農家に対しては設置がほとんど済んでいるものの、今後は修繕等に対する支援が必要と思われる。	所管課の評価にあるとおり、目的がほぼ達成されているため、新たな制度への移行などを含めて、見直すべきであり、その間は凍結もあり得る。
市民部 産業生活課	35	農業振興関係費	産業振興	有機栽培普及補助金	事業補助	有機栽培農業の推進施策として、その奨励を図る。	農地耕作者	H10年度	2,400	2,160	2		2	2	2	市内農家において、安全性の高い、良質な作物を栽培供給することは、消費者である市民のニーズに合致していると思われる。よりいっそうの推進を図るため支援の必要性は高い。	所管課の評価にあるとおり、市民に安全で良質な作物を供給することは地産地消の面からも有意義である。しかし、農業経営には自助努力という部分もあり、農業振興施策全体とのバランスを考えて見直す余地はある。
市民部 産業生活課	36	農業振興関係費	産業振興	青壮年部事業補助金	事業補助	若手農業経営者の育成と農業に対する市民への理解を深める。	マイズ農業協同組合狛江青壮年部	H12年度	560	510	2		2	1	3	ウオッチングラリーへの申し込みは毎年多く、市民に喜ばれている。若手農業経営者と市民のふれあい、交流の場ともなっており、目的を十分果たしている。	所管課の評価にあるとおり、若手農業経営者の育成と市民との交流、ふれあいは地産地消の面からも有意義である。しかし、農業経営には自助努力という部分もあり、農業振興施策全体とのバランスを考えて見直す余地はある。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
市民部産業生活課	37	農業振興関係費	産業振興	減農薬普及補助金	事業補助	減農薬栽培農業の推進施策として、その普及を図る。	農地耕作者	H14年度	500	450	2	-2	2	2	2	市内農家において、安全性の高い、良質な作物を栽培し供給することは、消費者である市民のニーズに合致していると思われる。よりいっそうの普及を図るため支援の必要性は高い。	所管課の評価にあるとあり、市民に安全で良質な作物を供給することは地産地消の面からも有意義である。しかし、農業経営には自助努力という部分もあり、農業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	38	農業振興関係費	産業振興	農産物残留農薬検査費補助金	事業補助	安全で安心できる作物を供給する。	農地耕作者	H15年度	500	200	2		1	2	2	対象作物のキュウリの安全性が担保されるまでの3か年(15年度から17年度)の補助である。目的のとおり、市民への安全な作物の提供が図られている。	所管課の評価にあるとあり、目的のとおり効果が出ている。しかし、3か年の補助ではあるが、安全性の確認が担保される時限を見極めて見直す余地はあると思われる。
市民部産業生活課	39	小口事業資金融資あっ旋等関係費	産業振興	小口事業資金融資あっ旋に伴う利子補給補助金	利子補給	小規模事業者及び農業経営者に対して、事業運営に必要な資金をあっ旋し、利子補給をすることにより、健全な経営活動と経営安定化を図る。	小規模事業者及び農業経営者	S38年度	627	513	2		2		1	経営安定化の一助となっている。活気あるまちづくりのために産業振興は欠かせず、事業者の支援は必要性が高い。	所管課の評価にあるとあり、活気あるまちづくりには産業振興が欠かせない。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、産業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	40	小口事業資金融資あっ旋等関係費	産業振興	小口事業資金融資あっ旋に伴う信用保証料補助金	利子補給	小規模事業者及び農業経営者に対して、事業運営に必要な資金をあっ旋し、保証料を軽減することにより、健全な経営活動と経営安定化を図る。	小規模事業者及び農業経営者	S38年度	738	489	2		2		1	経営安定化の一助となっている。活気あるまちづくりのために産業振興は欠かせず、事業者の支援は必要性が高い。	所管課の評価にあるとあり、活気あるまちづくりには産業振興が欠かせない。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、産業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	41	小口事業資金融資あっ旋等関係費	産業振興	景気対策事業特別支援資金融資あっ旋に伴う利子補給補助金	利子補給	社会経済環境の変化に伴い、事業活動に影響を受けている小規模事業者及び農業経営者に対して、長期かつ低利の特別支援資金の融資をあっ旋し、利子補給をすることにより、経営安定化を図る。	小規模事業者	H5年度	8,254	4,462	2	-2	2			景気低迷のなか、経営安定化の一助となっている。事業者が経営を維持することを支援することは、市民の利便性、地域の活性化につながる。	所管課の評価にあるとあり、景気対策のひとつとして有意義である。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、経営支援策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	42	小口事業資金融資あっ旋等関係費	産業振興	景気対策事業特別支援資金融資あっ旋に伴う信用保証料補助金	利子補給	社会経済環境の変化に伴い、事業活動に影響を受けている小規模事業者及び農業経営者に対して、長期かつ低利の特別支援資金の融資をあっ旋し、保証料を軽減することにより、経営安定化を図る。	小規模事業者	H5年度	3,725	1,854	2	-2	2			景気低迷のなか、経営安定化の一助となっている。事業者が経営を維持することを支援することは、市民の利便性、地域の活性化につながる。	所管課の評価にあるとあり、景気対策のひとつとして有意義である。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、経営支援策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	43	小口事業資金融資あっ旋等関係費	産業振興	不況対策小企業等経営改善資金利子補給補助金	利子補給	通常の融資制度の利用が困難なため、国民金融庫小企業等経営改善資金の融資を受けた事業者に対し、利子補給をすることによって、経営困難克服の一助とする。	小規模事業者	H6年度	973	760	2	-2	2			景気低迷のなか、経営安定化の一助となっている。事業者が経営を維持することを支援することは、市民の利便性、地域の活性化につながる。	所管課の評価にあるとあり、経営改善という条件があるため、自助努力を促す部分もあり、支援策として有意義である。しかし、経営支援策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	44	商工振興補助	監理団体	商工会商工業振興補助金	事業補助	市内商工業者のための販促活動等地域総合事業に対して補助をすることにより、地域経済の活性化を図る。	商工会	S61年度	1,063	1,056	1	0	1	1	4	市内事業者の情報提供が不足しており、特に商店については、消費者に情報が十分伝わっていない状況にある。経費的な面から事業者単体で、新聞折込広告等の情報提供を十分に行うことができないため、販促活動への支援は必要である。情報提供実施後には、来客数や問い合わせが増加するなど、一定の効果が見られる。	所管課の評価にあるとあり、市全体の商工業振興にかかわる支援策としては有意義であり、組織として行う事業への補助は一定の評価ができる。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、産業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	45	商工振興補助	監理団体	商工会異業種交流事業補助金	事業補助	商工会における異業種交流団体の事業を補助することにより、地域経済の活性化を図る。	商工会	H6年度	300	0	1	0	0	-4	4	活動が停滞し、ここ2年の利用実績が芳しくないため、17年度から新たな支援方法を検討する。	新たな支援策の検討が済むまでは、利用実績からも凍結したい。
市民部産業生活課	46	商工振興補助	監理団体	商工会商店宅配システム事業補助金	事業補助	商工会が行う商店宅配事業(地域振興事業)を補助することにより、地域経済の活性化を図る。	商工会	H13年度	1,000	500	2	0	2	2	4	コンパクトな行政面積と高い人口密度という特性を活かした事業である。また、高齢者の増加を考えると、潜在的なニーズが高いと思われる。利用者へ負担を求めず経営努力をしていることから、商業振興策として支援したい。	所管課の評価にあるとあり、市全体の商業振興にかかわる支援策としては有意義であり、組織として行う事業への補助は一定の評価ができる。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、産業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	47	商工振興補助	監理団体	商店街振興組合の活動を支援することにより、商店街の組織強化及び商業振興を図る。	事業補助	商店街振興組合の活動を支援することにより、商店街の組織強化及び商業振興を図る。	商店街振興組合	H15年度	100	0	1	-4	-1	-3	3	未組織商店街の法人化への誘導を図るためには、効果は限定的であり、補助として重複する部分もあることから17年度から廃止したい。	所管課の見直し視点のとおり考えたい。
市民部産業生活課	48	商工振興補助	監理団体	商工会女性部会活動費補助金	事業補助	事業経営に女性参画や女性の視点を取り入れることで、地域経済の活性化を図る。	商工会	H15年度	200	0	1	0	1	1	4	女性部員の経営知識と技能の習得向上だけでなく、地域振興、環境問題等へ活動の広がりをみせており、地域活性化に寄与している。	所管課の評価にあるとあり、商業振興における男女参画社会の実現にかかわる支援策としては有意義であり、組織として行う事業への補助は一定の評価ができる。しかし、効果を踏まえ、産業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	49	商工振興補助	監理団体	商工会青年部会活動費補助金	事業補助	後継者、若手経営者への支援を行うことにより、地域経済の活性化を図る。	商工会	H15年度	200	0	1	0	2	2	4	商工会青年部は、後継者、若手経営者のネットワークとして活躍が期待されている。経営知識と技能の習得向上、他地域との交流など活躍に広がりが見られ、活発に活動している。	所管課の評価にあるとあり、商業振興における後継者、若手経営者の育成は産業振興に欠かせないことであり、組織として行う事業への補助は一定の評価ができる。しかし、効果を踏まえ、産業振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	50	商工振興補助	監理団体	商工会運営管理等補助金	事業補助	安定的な事業運営が行えるよう商工会の運営基盤を強化し、地域経済の活性化を図る。	商工会	H15年度	16,931	12,597	2	0	2	0	4	商工会として、継続的な支援を行うことは、日常業務に追われる経営者にとって重要である。経営改善指導や経営相談、研修等を通じて、経営能力や技能向上が図れているとともに、情報提供を享受できるなど、一定の成果が認められる。	所管課の評価にあるとあり、商業振興における商工会の役割は重要である。しかし、商工会の実施する事業効果を踏まえつつ、産業振興策全体のなかで見直す余地はある。
市民部産業生活課	51	商工振興補助	監理団体	商工会後継者育成事業補助金	事業補助	後継者育成に関する事業を補助し、地域経済の活性化を図る。	商工会	H9年度	300	300	2	0	2	2	4	後継者、若手経営者の経営能力や技能の向上に役立っている。継続した事業支援から、青年部が結成された。今後の地域経済の活性化への活躍が期待される。	ほぼ同様の目的を持つ青年部活動補助金との整理を行う必要がある。
市民部産業生活課	52	商工振興補助	産業振興	街路灯電気料補助金	事業補助	夜間でも明るく安心して買い物ができるよう、商店街等の共同施設である街路灯の電気料金を補助し、商店街等の振興に寄与するとともに、近隣住民の安全及び快適性を確保する。	商店会等	S55年度	1,725	1,752	1	0	2	1	4	商店街の会員数は、廃業や脱退等により減少傾向にあり、街路灯の維持管理にかかる経済的負担が大きくなっている。安全面からも街路灯を維持する必要があり、補助は必要である。	夜間でも明るく安心して買い物ができる環境は、市民にとっても、商店街にとっても有益であり、防犯の面からも有意義である。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、商店街振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	53	商工振興補助	産業振興	街路灯修繕費補助金	事業補助	夜間でも明るく安心して買い物ができるよう、商店街等の共同施設である街路灯修繕を補助し、商店街等の振興に寄与するとともに、近隣住民の安全及び快適性を確保する。	商店会等	S63年度	440	10	1	0	0	2	2	街路灯が整備されることで、商店街のイメージ向上につながり、商店街振興に寄与している。	夜間でも明るく安心して買い物ができる環境は、市民にとっても、商店街にとっても有益であり、防犯の面からも有意義である。しかし、事業経営には自助努力という部分もあり、商店街振興施策全体のバランスを考えて見直す余地はある。
市民部産業生活課	54	商工振興補助	産業振興	街路灯移設補助金	事業補助	商店街等の共同施設である街路灯の公共工事に伴う移設費用を補助し、商店街等の振興に寄与するとともに、近隣住民の安全及び快適性を確保する。	商店会等	S63年度	520	0	1	0	0	4	2	景気低迷や大型店の出店など商業環境の厳しさは年々増しており、商店街等への支援の必要性は高い。公共工事に伴う街路灯の移設費用を補助することは支援として必要である。	夜間でも明るく安心して買い物ができる環境は、市民にとっても、商店街にとっても有益であり、防犯の面からも有意義である。公共工事に伴う街路灯の移設なのでやむを得ない補助であるが、17年度は工事箇所がないので予算化しない。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
市民部 産業生活課	55	公衆浴場施設改修補助	産業振興	公衆浴場施設改修補助金	事業補助	地域住民の保健衛生の確保に果たしている社会的役割と公共性に鑑み、予算の範囲内で改修に要する費用の一部を補助する。	公衆浴場経営者	S56年度	400	800	1	0	1	1	1	客足の減少など経営にかなり厳しい状況にある公衆浴場に対して、地域住民の保健衛生の確保に果たしている役割と公共性から、その確保を図るため改修費用を補助することは必要である。	所管課の評価のとおり、公衆浴場の果たす役割、意義は大きく、必要な措置はすべきである。
市民部 産業生活課	56	新・元気をさせ！商店街事業費補助	産業振興	活性化事業補助金	事業補助	都補助制度を活用し、商店街等が実施するイベント事業及び活性化事業に対し、必要な助成を行い、地域経済の発展に寄与する。	商店会等	H16年度	396	1,062	1	0	1	2	2	景気低迷や大型店の出店など商業環境の厳しさは年々増しており、商店街等への支援の必要性は高い。都補助制度を活用した支援は、費用対効果の面からも有意義である。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、費用対効果を考えると有利なものである。しかし、市の負担が生じることには変わりなく、効果等を踏まえ見直したい。
市民部 産業生活課	57	新・元気をさせ！商店街事業費補助	産業振興	イベント事業補助金	事業補助	都補助制度を活用し、商店街等が実施するイベント事業及び活性化事業に対し、必要な助成を行い、地域経済の発展に寄与する。	商店会等	H15年度	8,076	6,152	1	0	2	2	2	景気低迷や大型店の出店など商業環境の厳しさは年々増しており、商店街等への支援の必要性は高い。都補助制度を活用した支援は、費用対効果の面からも有意義である。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、費用対効果を考えると有利なものである。しかし、市の負担が生じることには変わりなく、効果等を踏まえ見直したい。
市民部 産業生活課	58	新・元気をさせ！商店街事業費補助	産業振興	市全域型イベント(中元・歳末)事業補助金	事業補助	事業統合により事業別補助金調査表及び泊江市補助金等評価基準表は整理番号57に統合											
市民部 産業生活課	59	新・元気をさせ！商店街事業費補助	産業振興	個別商店街イベント事業補助金	事業補助	事業統合により事業別補助金調査表及び泊江市補助金等評価基準表は整理番号57に統合											
市民部 産業生活課	60	新・元気をさせ！商店街事業費補助	産業振興	商店街街路灯新設事業補助金	事業補助	事業統合により事業別補助金調査表及び泊江市補助金等評価基準表は整理番号56に統合											
市民部 産業生活課	61	観光協会補助	市民生活	花火大会助成金	団体補助	夏の風物詩として、市民の連携と心のふれあいを図るとともに、広く市民にうらおいの場を提供する。	泊江市観光協会	S43年度	10,710	0	2	-2	1	0	4	安全確保のための設備や警備等に関する経費が増大している反面、景気低迷の影響で賛助金が減少しており、安定的な事業運営が難しくなっている。イベント事業への補助なので、厳しい財政事情のなか、当分の間凍結したい。	所管課の評価のとおり、市民に理解をいただき、当分の間、補助を凍結したい。
市民部 産業生活課	62	観光協会補助	市民生活	いかだレース運営費補助金	団体補助	多摩川流域の人々との交流を通じて、多摩川に関心や親しみを持ってもらい、大切な環境資産であることを再認識してもらう。	泊江市観光協会	H3年度	950	0	2	0	1	2	5	観光振興の位置付けて補助しており、事業内容や効果からもイベントとして高く評価できる。	所管課の評価のとおり、この事業の果たしている役割は高く評価できるが、一層の自助努力を期待し凍結したい。
市民部 産業生活課					30件				71,657	43,617							
健康福祉部 社会福祉課	63	民生委員、児童委員関係費	団体	社会福祉協力者福祉施設視察研修費補助金	事業補助	民生委員児童委員の資質向上を図るため、研修を実施する。	民生委員児童委員協議会	S52年度	440	0	1	-2	1	0	5	民生委員として資質の向上を図る目的での研修は重要である。研修内容を見直し充実を図っている。	所管課の評価のとおり、民生委員の果たす役割は大きいものがあるが、事業のあり方について再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	64	民生委員、児童委員関係費	団体	民生委員協議会交付金	都要綱に基づく補助	民生委員児童委員の資質向上を図るために要した経費を補助する。	民生委員児童委員協議会	S52年度	396	396	2	0	2	0	3	民生委員として資質の向上を図る目的での会議等は重要である。	所管課の評価のとおり、民生委員の果たす役割は大きいものがある。都10/10補助を受けての補助金なので、都の見直しに委ねる。
健康福祉部 社会福祉課	65	民生委員、児童委員関係費	団体	民生委員協議会特別強化交付金	都要綱に基づく補助	民生委員児童委員の資質向上を図るために要した経費を補助する。	民生委員児童委員協議会	S57年度	39	39	2	0	2	0	3	民生委員として資質の向上を図る目的での会議等は重要である。	所管課の評価のとおり、民生委員の果たす役割は大きいものがある。都10/10補助を受けての補助金なので、都の見直しに委ねる。
健康福祉部 社会福祉課	66	民生委員、児童委員関係費	団体	民生委員会長協議会交付金	都要綱に基づく補助	民生委員会長の会議運営を実施し会長としての資質向上を図る。	民生委員児童委員協議会	H16年度	15	15	2	0	2	0	3	民生委員会長として資質の向上を図る目的での会議等は重要である。	所管課の評価のとおり、民生委員の果たす役割は大きいものがある。都10/10補助を受けての補助金なので、都の見直しに委ねる。
健康福祉部 社会福祉課	67	民生委員、児童委員関係費	団体	機関紙印刷費補助金	事業補助	民生委員児童委員の活動を周知・報告する手段として「民生委員たより」を発行する。	民生委員児童委員協議会	H12年度	140	140	2	0	2	1	4	機関紙の発行は年1回のため、市民に対する周知の点では現状不十分だが、理解を求める手段としては友好なので充実させる。	所管課の評価のとおり、民生委員の果たす役割は大きいものがあるが、発行の状況などを鑑みながら費用対効果等から補助額等について再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	68	福祉団体補助	団体	身体障害者福祉協会補助金	団体補助	地域における心身障がい者等の福祉の増進と社会参加の促進を図る。	身体障害者福祉協会	H3年度	150	150	1	-2	1	0	0	ノーマライゼーションの精神のもと、自立促進のためには有効である。	所管課の評価にあるとおり有効な事業であるが、福祉施策の中で再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	69	福祉団体補助	団体	手をつなぐ親の会補助金	団体補助	地域における心身障がい者等の福祉の増進と社会参加の促進を図る。	手をつなぐ親の会	H3年度	75	75	1	0	1	1	5	ノーマライゼーションの精神のもと、自立促進のためには有効である。	所管課の評価にあるとおり有効な事業であるが、なので、福祉施策の中で再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	70	福祉団体補助	団体	難病患者と家族の会補助金	団体補助	地域における難病患者等の福祉の増進と社会参加の促進を図る。	難病患者と家族の会	H3年度	70	70	1	0	1	1	5	ノーマライゼーションの精神のもと、自立促進のためには有効である。	所管課の評価にあるとおり有効な事業であるが、なので、福祉施策の中で再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	71	福祉団体補助	団体	さつき会補助金	団体補助	地域における心身障がい者等の福祉の増進と社会参加の促進を図る。	NPO泊江さつき会	H3年度	70	70	1	0	1	1	7	ノーマライゼーションの精神のもと、自立促進のためには有効である。	所管課の評価にあるとおり有効な事業であるが、福祉施策の中で再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	72	福祉団体補助	団体	原爆被害者の会補助金	団体補助	地域における原子爆弾被害者等の福祉の増進と社会参加の促進を図る。	原爆被害者の会	H12年度	70	70	1	0	1	0	5	ノーマライゼーションの精神のもと、自立促進のためには有効である。	所管課の評価にあるとおり有効な事業であるが、福祉施策の中で再検討する余地があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	73	福祉団体補助	団体	ふれあいサロン運営費補助金	都要綱に基づく補助	地域における心身障がい者等の福祉の増進と社会参加の促進を図る。	障害者団体連絡協議会	H15年度	3,223	3,223	1	0	2	4	5	障がい者の就労の場が少ない現状の中で、障がい者の社会参加の促進を図る場づくりは重要である。	所管課の評価にあるとおり、障がい者の就労の場として必要な事業であるが、当初の目的を達成しており、常に補助内容の精査は必要と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	74	福祉環境整備資金補助	市民生活	既存施設福祉環境整備助成金	事業補助	泊江市福祉基本条例に基づき、適合した施設へ資金援助を行う。	マンション管理組合等	H6年度	500	500	1	0	1	2	0	スロープの設置・エレベーターの改修等、バリアフリーの促進には大変有効な制度である。	時代のニーズもあり必要な補助と思われる
健康福祉部 社会福祉課	75	福祉環境整備資金補助	市民生活	既存施設福祉環境整備融資あっ旋利子補給金	事業補助	泊江市福祉基本条例に基づき、適合した施設へ資金援助を行う。	マンション管理組合等	H6年度	23	23	1	0	0	0	0	スロープの設置・エレベーターの改修等、バリアフリーの促進には大変有効な制度である。	時代のニーズもあり必要な補助と思われる
健康福祉部 社会福祉課	76	福祉環境整備資金補助	市民生活	新規施設整備資金融資あっ旋利子補給金	事業補助	泊江市福祉基本条例に基づき、適合した施設へ資金援助を行う。	マンション管理組合等	H6年度	200	100	1	0	0	0	0	スロープの設置・エレベーターの改修等、バリアフリーの促進には大変有効な制度である。	時代のニーズもあり必要な補助と思われるが、利用者が少ないため見直す。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
健康福祉部 社会福祉課	77	社会福祉協議会	監理団体	運営費補助金	都要綱に基づく補助	社会福祉事業法の規定に基づき社会福祉協議会へ事業、事務費等の補助を行う。	(福)社会福祉協議会	S47年度	59,725	27,004	2	0	1	0	6	行政ではカバーのできない部分を法人が担うことにより、社会福祉の向上に役立っている。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	78	社会福祉協議会	監理団体	ボランティアのまちづくり推進事業補助金	事業補助	社会福祉事業法の規定に基づき社会福祉協議会へ事業、事務費等の補助を行う。	(福)社会福祉協議会	H3年度	8,522	8,053	1	0	2	0	6	行政ではカバーのできない部分を法人が担うことにより、社会福祉の向上に役立っている。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	79	社会福祉協議会	監理団体	福祉教育推進事業補助金	事業補助	社会福祉事業法の規定に基づき社会福祉協議会へ事業、事務費等の補助を行う。	(福)社会福祉協議会	H3年度	5,775	6,058	1	0	1	0	6	行政ではカバーのできない部分を法人が担うことにより、社会福祉の向上に役立っている。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	80	社会福祉協議会	監理団体	あいとびあ会議事業補助金	事業補助	社会福祉事業法の規定に基づき社会福祉協議会へ事業、事務費等の補助を行う。	(福)社会福祉協議会	H8年度	97	0	1	0	1	0	6	行政ではカバーのできない部分を法人が担うことにより、社会福祉の向上に役立っている。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	81	社会福祉協議会	監理団体	電話訪問サービス事業補助金	事業補助	社会福祉事業法の規定に基づき社会福祉協議会へ事業、事務費等の補助を行う。	(福)社会福祉協議会	H6年度	238	236	2	0	2	3	6	行政ではカバーのできない部分を法人が担うことにより、社会福祉の向上に役立っている。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	82	社会福祉協議会	監理団体	在宅福祉サービス事業補助金	都要綱に基づく補助	社会福祉事業法の規定に基づき社会福祉協議会へ事業、事務費等の補助を行う。	(福)社会福祉協議会	S63年度	21,654	23,172	2	0	2	2	6	行政ではカバーのできない部分を法人が担うことにより、社会福祉の向上に役立っている。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	83	ハンディキャプ運行事業	団体	ハンディキャプ運行事業補助	都要綱に基づく補助	NPO法人の運営の安定化を図り、外出が困難な者の機会の拡大を図る。	NPO法人ハンディキャプこまえ	H16年度	5,766	4,615	2	0	2	4	6	NPO法人の育成により、市民との協働による運営が可能となる。	事業効果や自立によって、補助額を見直す必要があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	84	知的障害者支援施設整備等補助	障がい者	知的障害者支援施設整備等補助金	事業補助	知的障がい者支援施設の建設に当たり、その経費を補助する。	(福)光友会	H7年度	11,047	10,943	0	0	0	0	6	知的障がい者の社会適応訓練の場を提供する意味で、必要性は高い。	市民のための施設整備補助として、債務負担行為で支払いが担保されているものである。期限までは、支払う義務がある。
健康福祉部 社会福祉課	85	遠距離施設訪問家族交通費補助	障がい者	施設訪問家族交通費補助金	事業補助	遠距離施設入所者の家族の負担軽減のため、旅費の一部を補助する。	遠距離施設入所者の家族	H7年度	350	0	0	-2	-1	0	0	「措置」として入所した家族の経済的負担の軽減には有効であるが、支援費制度の導入に伴い廃止も含めて検討したい。	支援費制度の導入に伴い廃止を含め検討する。
健康福祉部 社会福祉課	86	障害者福祉センター	障がい者	重度知的障害者通所訓練事業運営費補助金	都要綱に基づく補助	通所訓練施設を運営する法人に対し、経費の一部を補助し、社会適応訓練の場を確保する。	(福)社会福祉協議会	H3年度	39,239	40,924	2	0	2	0	6	知的障がい者の就労の場、日中の居場所の確保、社会参加の促進等を図るとともに、活動の場としての必要性は高い。	社会福祉の推進における社協の役割は重要であるが、社協の実施する事業効果を踏まえつつ、全体のなかで見直す必要はある。
健康福祉部 社会福祉課	87	第一福祉作業所関係費	障がい者	運営費補助金	都要綱に基づく補助	地域社会における在宅障がい者(児)の社会適応訓練の場を確保し、健全な市民生活の促進を図る。	狛江第一福祉作業所	S56年度	19,600	19,855	2	0	2	4	7	知的障がい者の就労の場、日中の居場所の確保、社会参加の促進等を図るとともに、活動の場としての必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、費用対効果を考えて有効なものであり必要な補助と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	88	第二福祉作業所関係費	障がい者	運営費補助金	都要綱に基づく補助	地域社会における在宅障がい者(児)の社会適応訓練の場を確保し、健全な市民生活の促進を図る。	狛江第二福祉作業所	S62年度	22,760	21,684	2	0	2	4	7	知的障がい者の就労の場、日中の居場所の確保、社会参加の促進等を図るとともに、活動の場としての必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、費用対効果を考えて有効なものであり必要な補助と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	89	第三福祉作業所関係費	障がい者	運営費補助金	都要綱に基づく補助	地域社会における在宅障がい者(児)の社会適応訓練の場を確保し、健全な市民生活の促進を図る。	狛江第三福祉作業所	H15年度	14,205	17,626	2	0	2	4	7	知的障がい者の就労の場、日中の居場所の確保、社会参加の促進等を図るとともに、活動の場としての必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、費用対効果を考えて有効なものであり必要な補助と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	90	心身障害児通所訓練施設運営費等補助	障がい者	心身障害児通所訓練事業補助金	都要綱に基づく補助	地域社会における在宅障がい者(児)の社会適応訓練の場を確保し、健全な市民生活の促進を図る。	こども教室えるるほか4件	H元年度	43,821	43,821	1	0	2	4	4	知的障がい者の日中の居場所の確保、社会参加の促進等を図るとともに、活動の場としての必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、費用対効果を考えて有効なものである。都制度以上の補助分についても必要なものと解するが、常に精査する必要があると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	91	心身障害児通園児童保護者負担軽減助成	障がい者	心身障害児通園児童保護者負担軽減補助金	事業補助	心身に障がい有する児童の通所訓練事業を実施する私立又は任意のグループの通所訓練施設で訓練を受けている児童の保護者に、保育料の一部を補助することにより、児童の福祉の増進と保護者の負担軽減を図る。	私立心身障害児通所訓練施設通所児童保護者	S50年度	3,744	2,592	2	0	1	2	0	障がい児の社会参加に向けた必要な自立支援施設であり、経済的な支援を行うといったところにおいても必要な補助である。	障がい児教育の振興と充実に必要な措置であるが、手当との併給や所得制限の導入などを含め、再検討する余地はあると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	92	知的障害者入所施設整備確保事業	障がい者	支援施設整備費	団体補助	知的障がい者支援施設の建設に当たり、その経費を補助する。	(福)にじの会	H15年度	1,245	1,245	1	2	1	0	1	知的障がい者の自立生活の場を提供する意味で、必要性は高い。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 社会福祉課	93	知的障害者生活寮	障がい者	運営費補助金	団体補助	知的障がい者生活寮「れもん」の運営に当たり、その経費を補助する。	(福)光友会	H16年度	856	651	2	0	1	2	6	知的障がい者の社会適応訓練の場を提供する意味で、必要性は高い。	所管課の評価にあるとおりだが、補助金のありかたの中で再検討する余地はあると思われる。
健康福祉部 社会福祉課	94	知的障害者生活寮	障がい者	入居者家賃助成	都要綱に基づく補助	知的障がい者生活寮「れもん」の入居に当たり、その家賃を補助する。	知的障がい者グループホーム等入居者	H16年度	1,296	1,296	0	0	2	0	0	知的障がい者の社会適応訓練の場を提供する意味で、必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、必要な補助と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	95	精神障害者共同作業所関係費[ワークインたまがわ]	障がい者	運営費補助金	都要綱に基づく補助	精神障がい者作業所の運営に当たり、その経費を補助する。	NPO狛江さつき会ワーク・インたまがわ	H元年度	18,443	18,443	2	0	2	4	6	精神障がい者の社会適応訓練の場を提供する意味で、必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、必要な補助と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	96	精神障害者共同作業所関係費[ワークイン野川]	障がい者	運営費補助金	都要綱に基づく補助	精神障がい者作業所の運営に当たり、その経費を補助する。	NPO狛江さつき会ワーク・イン野川	H4年度	19,306	19,533	2	0	2	4	6	精神障がい者の社会適応訓練の場を提供する意味で、必要性は高い。	都補助制度を活用した支援策は、市から見た場合、必要な補助と思われる。
健康福祉部 社会福祉課	97	精神障害者共同作業所関係費[ワークイン野川]	障がい者	精神障害者共同作業所助成金	事業補助	精神障がい者作業所の運営に当たり、その経費を補助する。	NPO狛江さつき会ワーク・イン野川	H14年度	600	600	2	0	2	4	6	精神障がい者の社会適応訓練の場を提供する意味で、必要性は高い。	時限で始めた補助であり、18年度で終了したい。
健康福祉部 社会福祉課						35 件			303,700	273,222							
健康福祉部 高齢福祉課	105	福祉団体補助	団体	遺族会補助金	団体補助	遺族の処遇改善と福祉の増進を図る。	狛江市遺族会	S43年度以前	245	196	0	0	0	-1	4	戦没者追悼費、遺族会戦没者大会への参加、研修会、慰霊塔清掃等の活動へ助成している。年々補助対象経費が減少傾向にあることから、補助額が適正かどうか見極めつつ、補助を続けたい。	補助金の目的・意義は十分あるものと解するが、支出について再検討する余地はあると思われる。
健康福祉部 高齢福祉課	106	敬老金支給事務費	団体	敬老金支給事務費交付金	事業補助	敬老金配付に対する協力事務費として交付する。	民生委員児童委員協議会	S60年度	550	77	0	-1	-2	0	4	協力事務費として交付するため配付実績に基づき支給することが望ましい。	謝礼の意味合いが強いが、敬老金支給事務へ協力してもらうことは必要である。所管課の評価にあるとおり、実績に応じて支給することが望ましい。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
健康福祉部 高齢福祉課	107	シルバー人材センター 運営費助成	監理団体	シルバー人材センター運営費補助金	都要綱に 基づく補助	シルバー人材センターの運営安定化を図り、高齢者の社会参加と生きがいづくりに寄与する。	(社) 狛江市シルバー人材センター	S53年度	49,337	45,190	2		2	2	7	補助のうち、国と都のルール分が7割を占めるが、事業運営について厳しく問われるところである。人件費が占める割合が多いため、単純な削減は難しいが、臨時職員等の適正配置などに努めてもらう必要がある。しかし、高齢者施策の一翼を担うものであり、高齢社会を迎え、その役割は増大している。高齢者施策への貢献度を高めるような努力に対して、補助を継続していく意義があると思われる。	適正な執行に努めてもらいたい。自立を含め市上乗せ分については見直す余地はある。
健康福祉部 高齢福祉課	108	高齢者在宅サービスセンター等施設整備補助	高齢者	高齢者在宅サービスセンター等施設整備補助金	事業補助	自立サービスと機能回復訓練のための施設整備に対する補助	(福) 狛江福祉会 (福) 正吉福祉会	S61年度	11,550	11,550	1				5	要介護・要支援にならないためにも、またなってしまう者でもそれ以上悪くならないための措置として必要である。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 高齢福祉課	109	特別養護老人ホーム ベッド確保	高齢者	特別養護老人ホームベッド確保補助金[いなぎ苑]	事業補助	市民優先入所枠の確保する。	(福) 永明会	H6年度	3,032	3,032	2		2	2	5	市民ニーズは依然高く、ベッド数の確保は必要である。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 高齢福祉課	110	特別養護老人ホーム ベッド確保	高齢者	特別養護老人ホームベッド確保補助金[桜ヶ丘延寿ホーム]	事業補助	市民優先入所枠の確保する。	(福) 桜ヶ丘社会事業協会	H13年度	9,075	9,075	2		2	2	5	市民ニーズは依然高く、ベッド数の確保は必要である。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 高齢福祉課	111	特別養護老人ホーム ベッド確保	高齢者	特別養護老人ホームベッド確保補助金[いなぎ正吉苑]	事業補助	市民優先入所枠の確保する。	(福) 正吉福祉会	S61年度	2,683	2,683	2		2	2	5	市民ニーズは依然高く、ベッド数の確保は必要である。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 高齢福祉課	112	特別養護老人ホーム ベッド確保	高齢者	特別養護老人ホームベッド確保補助金[こまえ苑]	事業補助	市民優先入所枠の確保する。	(福) 狛江福祉会	H7年度	22,308	22,308	2		2	2	5	市民ニーズは依然高く、ベッド数の確保は必要である。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 高齢福祉課	113	特別養護老人ホーム ベッド確保	高齢者	特別養護老人ホームベッド確保補助金[こまえ正吉苑]	事業補助	市民優先入所枠の確保する。	(福) 正吉福祉会	H14年度	20,000	20,000	2		2	2	5	市民ニーズは依然高く、ベッド数の確保は必要である。	債務負担行為設定に基づき支出する。
健康福祉部 高齢福祉課	114	老人福祉団体助成	団体	老人クラブ補助金	都要綱に 基づく補助	老人クラブ会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション等の活動、地域社会との交流を促進するため、地域福祉の増進を図る。	狛江市老人クラブ連合会 各老人クラブ(16団体)	S39年度	5,469	5,466	2	0	2	1	4	国と都の2/3補助、市の上乗せで年額25,000円の補助があり、都の補助要綱に基づき交付している。定期的に社会奉仕活動や世代間交流などにも取り組んでおり、その活動は地域福祉の増進に貢献している。また、生きがい活動等を通じて、外出を支援し、相互交流などが閉じこもりの予防にもなっており、介護予防に貢献している。	連合会以外の個々の団体への特別事業費補助については、市上乗せ分であり、見直す余地があると思われる。
健康福祉部 高齢福祉課	115	高齢者給食サービス	団体	会食会補助金	都要綱に 基づく補助	ひとり暮らしの高齢者に外出の機会と他者との出会いの場を提供し、引きこもりの解消と生きがいづくりを進める。	ときの会他2件	H11年度	558	558	2		2	3	4	食事の場面を通じて行われる社会的交流や情報交換は、とても重要な役割を持っている。また、閉じこもりを予防することは、要介護状態への移行を未然に防げるなど事業の効果は大きい。利用者は増えており、高齢者のニーズは拡大している。各団体も積極的に取り組んでおり、いっそうの充実が望める。都の1/2補助あり。	高齢者のニーズも高く、各団体の取組も充実しているように受け取れる。介護予防の見地からも重要な事業だと解せる。また、市民協働の形態として高く評価することもできるが、常に補助内容の精査は必要と思われる。
健康福祉部 高齢福祉課	116	地域福祉推進事業補助	団体	地域福祉推進事業補助金	都要綱に 基づく補助	地域社会の社会資源を有効活用し、非営利の市民団体が創意工夫により実施するサービス事業を普及、拡大し、高齢者、障がい者等の在宅福祉サービスの充実を図る。	NPO法人むべの会他7件	H11年度	1,500	1,500	2		2	3	3	都の補助要綱に基づき交付している。社会福祉や高齢福祉の向上に取り組んでおり、地域福祉の増進に貢献している。	各々のニーズも高く、各団体の取組も充実している。また、市民協働の形態として高く評価することもできるが、福祉全体のサービスの中で、常に精査する必要はあると思われる。
健康福祉部 高齢福祉課	117	介護保険導入等に伴う 一部負担軽減	市民生活	市一部負担軽減事業助成金	事業補助	介護保険サービス費の支払いが困難な者や高齢福祉年金受給者に対して、制限な必要なサービスが受けられるよう利用者負担額の一部を助成する。	高齢者 障がい者 高齢福祉年金受給者	H12年度	11,440	3,330	2		1	1		市の上乗せ、横出し事業である。国も16年度までの時限で行っている事業であり、今年度までの実施を考えているが市民ニーズはあると思われる。しかし、対象者が増え続けることや利用者負担の10%原則を考えると本年度で制度を打ち切ることにはやむを得ないと思われる。	所管課の評価にあるとおり、高齢者分については本年度までで打ち切ることにはやむを得ないと思われる。
健康福祉部 高齢福祉課	118	介護保険導入等に伴う 一部負担軽減	市民生活	生活困難者に対する利用者負担軽減措置事業助成金[社会福祉法人等]	法令	低所得で特に生計が困難なものに対し、社会福祉法人と市で利用者負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	生活困難者	H15年度	8	8	1					国の法令による制度であるが、社会福祉法人にも費用負担が生ずることから実施が困難である。現在のところ、利用者はない。	国の法令に基づき、必要が生じた場合に適正に執行する必要がある。
健康福祉部 高齢福祉課	119	介護保険導入等に伴う 一部負担軽減	市民生活	生活困難者に対する利用者負担軽減措置事業助成金[サービス提供事業者等]	都要綱に 基づく補助	低所得で特に生計が困難なものに対し、社会福祉法人と市で利用者負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。	生活困難者	H15年度	8	8	1					国の施策に対する上乗せ制度だが、社会福祉法人にも費用負担が生ずることから実施が困難である。現在のところ、利用者はない。	都要綱に基づき、必要が生じた場合に適正に執行する必要がある。
健康福祉部 高齢福祉課	120	ケアマネジャー支援	市民生活	住宅改修支援助成金	都要綱に 基づく補助	介護保険住宅改修費支給申請に添付する理由書作成料を助成し、利用促進を図る。	住宅改修費支給申請者	H13年度	430	100	1		-2			国補助事業の横出し事業であり、15年度に国が「住宅改修理由書手数料はケアマネジャーの介護報酬に含まれるもの」という見解を示しており、17年度からは国基準に合わせる方向で検討したい。	所管課の評価のとおり、検討の必要がある。
健康福祉部 高齢福祉課	121	特別養護老人ホームこまえ苑運営費助成	監理団体	法人運営費補助金	団体補助	質の高い介護サービスを提供するため、(福) 狛江福祉会の安定的運営を図る。	(福) 狛江福祉会	H7年度	28,079	14,372	1	-2	-1		4	他の介護保険事業者との競争によりサービスの質を高めていくという観点からすると、運営費補助を継続していくことは、自主的・自立的な運営の妨げになると思われる。14年度より段階的に補助を削減しているが、今後も見直ししながら進めていく。	所管課の評価にあるとおり、補助団体として、その役割や存在意義を自覚し、自主的・自立的な運営に努めるよう求め、必要な補助を考えていきたい。
健康福祉部 高齢福祉課									17件	166,272	139,453						
健康福祉部 児童福祉課	100	福祉団体補助	団体	母子寡婦福祉会補助金	団体補助	母子家庭の相互扶助及び自立支援を図る。	母子寡婦福祉会	平成元年	100	0	1	-2	-2	1	2	14年度の総会において、休会が決定し、その後活動再開の見通しが立っていないため、補助は必要としない。	休会となっているので、補助金は予算化しない。
健康福祉部 児童福祉課	101	保育所等児童運営費	子育て 教育	市立外保育園児童運営費補助金	事業補助	保育所運営に要する経費及び在籍児童処遇改善と保育所運営の充実を図るために要する経費を補助し、児童の健全な発育を図る。	多摩川保育園 狛江保育園 狛江こどもの家	S56年度	26,069	29,165	2		2	4	4	費用対効果は高い。	少子化対策や児童の健全な発育のための私立保育園の役割は大きく、また、福祉行政への貢献度も高いが、適正な執行に努めてもらいたい。
健康福祉部 児童福祉課	102	保育所等児童運営費	子育て 教育	国・都市立外保育園児童運営費補助金	法令に 基づく補助	保育所運営に要する経費及び在籍児童処遇改善と保育所運営の充実を図るために要する経費を補助し、児童の健全な発育を図る。	多摩川保育園 狛江保育園 狛江こどもの家	S56年度	375,461	367,880	2		2	4	4	費用対効果は高い。	少子化対策や児童の健全な発育のための私立保育園の役割は大きく、また、福祉行政への貢献度も高いが、適正な執行に努めてもらいたい。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
健康福祉部児童福祉課	103	保育所等児童運営費	子育て教育	認可外保育室児童運営費補助金	事業補助	要保育児童が無認可保育施設に入所を余儀なくされている実態に鑑み、保育所が整備されるまでの暫定的措置として無認可保育施設を活用し、児童の健全な発育を促す。	保育室赤いほっぺあられ保育室	S60年度	12,446	12,446	2		2	4	4	厚生労働省の少子化対策と合致している。費用対効果は高い。	無認可保育所の存在は、保育行政を補完する意味で大きいものがある。適正な執行に努めてもらいたい。
健康福祉部児童福祉課	104	保育所等児童運営費	子育て教育	認証保育所運営費補助金	都要綱に基づく(補助)	都と連携し、都の認証を受けた保育所におけるサービス水準の維持向上を図り、児童福祉の増進に資する。	(株)小田急商事(3保育所)	H13年度	78,192	78,192	2		2	4	4	東京都認証保育所実施要綱に基づき実施されている。待機児解消に資するものである。	認証保育所の存在は、保育行政を補完する意味で大きいものがある。適正な執行に努めてもらいたい。
健康福祉部児童福祉課					5件				492,268	487,683							
健康福祉部健康課	98	猫不妊・去勢手術助成	市民生活	飼い猫不妊・去勢手術助成金	事業補助	不妊去勢手術の普及啓発	飼い猫を飼っている者	H9年度	570	0	2	-2	-2	2		不妊去勢手術の普及啓発の目的は達成した。17年度は廃止する。	所管課の評価のとおり、目的は達成されたので、廃止したい。
健康福祉部健康課	99	保健衛生事業協力補助金	団体	保健衛生事業協力補助金	事業補助	市全般にわたる保健衛生事業への協力に対する補助	(社)狛江市医師会 狛江市歯科医師会	H9年度	2,476	2,476	2	0	2	4	5	市全般の保健医療への協力に対する補助である。公益事業への参画意識が高く、協力は公平に行われている。市民の保健衛生の保持増進に寄与している。	医師会及び歯科医師会の存在は、市民の保健衛生の保持増進を図るため欠かせない。適正な執行に努めてもらいたい。
健康福祉部健康課					2件				3,046	2,476							
環境部清掃課	122	ごみ減量対策費	市民生活	資源ごみ集団回収事業奨励金	事業補助	ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、かつ市民のごみに対する関心を高める。	和泉北町会他72団体	S56年度	21,525	19,501	2		2	3		現在では事業開始当初の27団体から73団体へ、当初350%の約4倍の1,332%の回収量に伸びている。リサイクル社会の実現とごみ処理費用の負担軽減を図るためにも、さらに事業を推進したい。	回収に要する費用としての補助以外の団体に対する事務的補助は見直す必要がある。
環境部清掃課	123	ごみ減量対策費	市民生活	生ごみ処理堆肥化容器等購入費補助金	事業補助	ごみ減量対策の一環として、各家庭から排出される生ごみの自家処理促進を図る。	生ごみ処理堆肥化容器等購入者	H11年度	1,256	1,806	2			1		可燃ごみ排出量が減少し、処理費用節減にも貢献する。	ごみ減量のため有効な補助であり、有料化にあわせて増やす。
環境部清掃課					2件				22,781	21,307							
環境部環境改善課	124	自然保護費	市民生活	保存樹木等奨励金	事業補助	緑地保全及び緑化の推進を図る。	保存樹木等の所有者	S48年度	3,340	3,300	2		2	4		都市化が進むなか、樹木は貴重な資源である。長い年月をかけて育った樹木を保存し、次世代へ残すことは、私たちの義務である。	所管課の評価のとおり、事業の趣旨はよく理解できる。費用対効果を踏まえ、適正な執行に努めてもらいたい。
環境部環境改善課	125	自然保護費	市民生活	保存樹木等管理費助成金	事業補助	緑地保全及び緑化の推進を図る。	保存樹木等の所有者	S48年度	500	500	2		2	4		都市化が進むなか、樹木は貴重な資源である。長い年月をかけて育った樹木を保存し、次世代へ残すことは、私たちの義務である。	所管課の評価のとおり、事業の趣旨はよく理解できる。費用対効果を踏まえ、適正な執行に努めてもらいたい。
環境部環境改善課	126	生垣造成補助	市民生活	生垣造成費補助金	事業補助	生垣の設置を推奨し、緑化推進と市民の安全で良好な生活環境を確保する。	生垣の設置者	S61年度	680	680	1		1	2		住宅密集化が進むなか、生垣は緑を確保するための有効な手段である。	所管課の評価のとおり、事業の趣旨はよく理解できる。費用対効果を踏まえ、適正な執行に努めてもらいたい。
環境部環境改善課	127	緑化推進事業協議会補助	市民生活	緑化推進事業協議会補助金	事業補助	市内緑化を図るため、花卉、樹木類の展示及び即売を実施し、緑化運動の推進に寄与する。	緑化推進事業協議会	S48年度	400	270	1		2	2	7	緑化意識の向上を図る貴重な機会を提供しているため、協議会の存続が望まれる。	所管課の評価のとおり、緑化推進における協議会の役割は大きいと思われるが、補助金全体のなかで見直す余地はあると思われる。
環境部環境改善課					4件				4,920	4,750							
都市建設部管理課	128	街路灯電気料金補助	市民生活	街路灯電気料金補助金	事業補助	道路管理及び交通安全、犯罪防止を図る。	市管理外の街路灯管理者	H3年度	515	515	2		2	4	2	市民の安全に配慮し、継続が必要である。	街路灯の設置は、交通安全や犯罪抑止のためにも必要であり、予算の許す範囲で継続していきたい。
都市建設部管理課	129	交通安全関係補助	団体	調布交通安全協会補助金	団体補助	調布警察署管内の交通状態の改善を図り、交通の円滑と安全を促進する。	調布交通安全協会	S47年度	800	800	2		2	4	2	目的を実現するよう諸事業を実施している。市民の交通安全に寄与している。継続が必要である。	所管課の評価のとおり、事業の趣旨はよく理解できる。交通安全施策は年齢を問わず市民意識の向上のために常に啓発に努めることが重要と考えるが、交付について全体の中で見直す余地はあると思われる。しかし、狛江・調布にまたがる組織であることに留意する必要がある。
都市建設部管理課	130	交通安全関係補助	団体	自転車交通安全母の会補助金	団体補助	母親の交通安全意識の高揚を図り、自転車利用の交通事故を防止する。	調布警察署自転車交通安全母の会	S47年度	100	100	2		2	4	2	自転車利用者の交通事故防止に寄与している。継続が必要である。	所管課の評価のとおり、事業の趣旨はよく理解できる。交通安全施策は年齢を問わず市民意識の向上のために常に啓発に努めることが重要と考えるが、交付について全体の中で見直す余地はあると思われる。
都市建設部管理課	131	交通安全関係補助	団体	園児交通安全連絡会補助金	団体補助	園児に対し交通安全に関する教室を実施し、事故防止を図る。	園児交通安全連絡会	S47年度	100	100	2		2	4	2	園児に事故防止に寄与している。継続が必要である。	所管課の評価のとおり、事業の趣旨はよく理解できる。交通安全施策は年齢を問わず市民意識の向上のために常に啓発に努めることが重要と考えるが、交付について全体の中で見直す余地はあると思われる。
都市建設部管理課					4件				1,515	1,515							
都市建設部計画課	132	協働まちづくり関係費	団体	地区まちづくり準備会助成金	団体補助	市民参加による望ましいまちづくりを計画的に推進する。		H16年度	80	80	2	0	2	2			16年度からの事業であり、補助金の適正な執行に努められたい。
都市建設部計画課	133	協働まちづくり関係費	団体	地区まちづくり協議会助成金	団体補助	市民参加による望ましいまちづくりを計画的に推進する。	岩戸北四丁目北部地区まちづくり協議会	H16年度	100	100	2	0	2	2	2	まちづくりには、生活者である市民の満足度が重要であり、特に住環境では地域住民の意思を反映したまちづくりを行うことが不可欠である。地区まちづくり計画策定に欠くことができない制度である。	16年度の実施結果を踏まえ、今後の方向性を検討されたい。
都市建設部計画課	134	協働まちづくり関係費	団体	テーマ型まちづくり協議会助成金	団体補助	市民参加による望ましいまちづくりを計画的に推進する。	まちづくり市民会議 和泉多摩川緑地都立公園化話し合い会	H16年度	250	200	2	0	2	2	2	まちづくりには、生活者である市民の満足度が重要であり、特に住環境では地域住民の意思を反映したまちづくりを行うことが不可欠である。地区まちづくり計画策定に欠くことができない制度である。	16年度の実施結果を踏まえ、今後の方向性を検討されたい。
都市建設部計画課					3件				430	380							
都市建設部整備課	135	公共事業施行に伴う移転資金融資あっ旋関係費	市民生活	利子補給金	利子補給	融資を受けた者に対して、利子負担の軽減を図る。	融資を受けた者	S63年度	62	1	2	-2	-3	4		融資あっ旋制度利用者の負担軽減が図られ、事業促進に寄与する。	公共事業の推進に関わる措置であるため、制度上必要な継続分について予算の範囲内で確保したい。
都市建設部整備課	136	公共事業施行に伴う移転資金融資あっ旋関係費	市民生活	信用保証料補助金	利子補給	融資を受けた者に対して、保証料の一部を負担し、軽減を図る。	融資を受けた者	S63年度	373	1	2	-2	-3	4		融資あっ旋制度利用者の負担軽減が図られ、事業促進に寄与する。	公共事業の推進に関わる措置であるため、制度上必要な継続分について予算の範囲内で確保したい。事業見込みにより補助する。
都市建設部整備課					2件				435	2							
学校教育部学校教育課	137	学校維持管理費	職員等	狛江市立小学校長会・教頭会補助金	団体補助	教育に関する研究・調査を行うとともに会員相互の研修に努め、教育振興を図る。	市立小学校長会・教頭会	S63年度以前	105	0	1		1	1	4	管理職として学校経営能力の向上に努めており、教育振興に寄与している。学校教育の充実を図るために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、学校教育の充実のため、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。
学校教育部学校教育課	138	学校維持管理費	職員等	狛江市立小学校生活指導主任会補助金	団体補助	生活指導に関する研究・調査を行うとともに会員相互の研修に努め、教育振興を図る。	市立小学校生活指導主任会	S63年度以前	14	0	1		1	1	4	生活指導主任として指導力の向上に努めており、教育振興に寄与している。学校教育の充実を図るために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、学校教育の充実のため、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算(千円)	H17予算(千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果経済性	適正性		
学校教育部 学校教育課	139	学校保健衛生費	職員等	狛江市立小学校養護教諭研究会補助金	団体補助	健康教育に関する研究、調査を行うとともに会員相互の研修に努め、学校保健の充実と発展を図る。	市立小学校養護教諭研究会	S63年度以前	14	0	1	1	1	3	学校教育の場は集団生活の場でもあり、健康に適した環境にある必要がある。また、児童の健康は、学習能率の増進にもつながる。学校保健の充実を図るために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、集団生活の場として学校保健の充実には、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。	
学校教育部 学校教育課	140	学校給食費	職員等	狛江市立小学校給食研究会補助金	団体補助	給食に関する研究、調査を行うとともに会員相互の研修に努め、資質向上を図る。	市立小学校給食研究会	S63年度以前	14	0	1	1	2	給食は正しい食習慣を身に付け、心身の健康をつくり生活習慣病を予防する上で非常に重要である。食育を充実するために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、食育の充実には児童にとっても重要であり、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。		
学校教育部 学校教育課	141	学校給食費	職員等	狛江市立小学校栄養士会補助金	団体補助	栄養指導に関する研究、調査を行うとともに会員相互の研修に努め、給食事業の充実を図る。	市立小学校栄養士会	S63年度以前	14	0	1	1	4	児童の食に関する教育に寄与しており、給食事業を充実するために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、給食事業の充実のため、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。		
学校教育部 学校教育課	142	学校給食費	子育て教育	給食サンプル等助成金	事業補助	学校給食の検査、サンプル及び保存食を行い、給食事業の円滑な運営を図る。	各市立小学校長	H3年度	1,159	993			2	6	食中毒防止のためにも、必要な補助である。	制度上必要な額について見直しの必要はあるが、食中毒防止のためにも予算の範囲内で確保したい。	
学校教育部 学校教育課	143	学校給食費	子育て教育	給食費補助金	事業補助	給食事業の円滑な運営を図るとともに、保護者負担の軽減並びに児童の体位向上を促進する。	各市立小学校長	S63年度以前	13,428	14,074	2		2	6	目的どおり、必要な補助である。	制度上必要な額について見直しの必要はあるが、予算の範囲内で確保したい。	
学校教育部 学校教育課	144	学校維持管理費	職員等	狛江市立中学校長会・教頭会補助金	団体補助	教育に関する研究、調査を行うとともに会員相互の研修に努め、教育振興を図る。	市立中学校長会・教頭会	S63年度以前	80	0	1		1	4	管理職として学校経営能力の向上に努めており、教育振興に寄与している。学校教育の充実を図るために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、学校教育の充実のため、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。	
学校教育部 学校教育課	145	学校維持管理費	職員等	狛江市立中学校生活指導主任会補助金	団体補助	生活指導に関する研究、調査を行うとともに会員相互の研修に努め、教育振興を図る。	市立中学校生活指導主任会	S63年度以前	8	0	1		1	4	生活指導主任として指導力の向上に努めており、教育振興に寄与している。学校教育の充実を図るために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、学校教育の充実のため、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。	
学校教育部 学校教育課	146	学校保健衛生費	職員等	狛江市立中学校養護教諭研究会補助金	団体補助	健康教育に関する研究、調査を行うとともに会員相互の研修に努め、学校保健の充実と発展を図る。	市立中学校養護教諭研究会	S63年度以前	8	0	1		1	3	学校教育の場は集団生活の場でもあり、健康に適した環境にある必要がある。また、児童の健康は、学習能率の増進にもつながる。学校保健の充実を図るために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、集団生活の場として学校保健の充実には、会の活動は必要性があると思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。	
学校教育部 学校教育課	147	中学校給食費	子育て教育	保存用牛乳助成金	事業補助	食中毒対策、ミルクサンプルを保存するため。	各市立中学校長	H13年度	32	36			2	6	食中毒防止のためにも、必要な補助である。	制度上必要な額について見直しの必要はあるが、食中毒防止のためにも予算の範囲内で確保したい。	
学校教育部 学校教育課					11 件				14,876	15,103							
学校教育部 指導室	148	教職員研修等補助	職員等	小学校教育研究会補助金	事業補助	会員相互の研究を通して、資質を高め、小学校教育の向上に寄与する。	各市立小学校教育研究会	S46年度	800	600	2		2	4	4	教育の充実には人づくりからといわれている。教職員の資質向上のために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、教職員の資質向上のため、教職員自身が活動することは重要であり、必要な補助と思われるが、学校関係補助金の統合などの見直しが必要と思われる。
学校教育部 指導室	149	教職員研修等補助	職員等	中学校教育研究会補助金	事業補助	会員相互の研究を通して、資質を高め、中学校教育の向上に寄与する。	各市立中学校教育研究会	S46年度	400	400	2		2	4	4	教育の充実には人づくりからといわれている。教職員の資質向上のために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、教職員の資質向上のため、教職員自身が活動することは重要であり、必要な補助と思われるが、厳しい財政事情において、補助金全体のなかで見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室	150	教職員研修等補助	職員等	教職員研修等補助金	事業補助	教職員各人の資質向上を図る。	各市立小・中学校教職員	S49年度	583	500	1		2	4	3	教育の充実には人づくりからといわれている。教職員の資質向上のために必要な補助である。	所管課の評価のとおり、教職員の資質向上のため、教職員自身が活動することは重要であり、必要な補助と思われるが、厳しい財政事情において、補助金全体のなかで見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室	151	夏季施設関係費	子育て教育	夏季施設事業等補助金	事業補助	夏季施設事業に参加する児童の保護者負担を軽減する。	各市立小学校長	S51年度	3,570	3,815	2		2	4	7	参加する児童の保護者の負担を軽減するために必要な補助である。	学校教育における保護者負担を軽減することは必要な措置であるが、一律補助の是非を考慮したうえで、見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室	152	移動教室関係費	子育て教育	移動教室事業等補助金	事業補助	移動教室事業に参加する児童の保護者負担を軽減する。	各市立小学校長	H6年度	4,000	4,200	2		2	4	7	参加する児童の保護者の負担を軽減するために必要な補助である。	学校教育における保護者負担を軽減することは必要な措置であるが、一律補助の是非を考慮したうえで、見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室	153	教育振興費	子育て教育	修学旅行補助金	事業補助	修学旅行に参加する生徒の保護者負担を軽減する。	各市立中学校長	H3年度	3,360	3,392	2		2	4	7	参加する児童の保護者の負担を軽減するために必要な補助である。	学校教育における保護者負担を軽減することは必要な措置であるが、厳しい財政事情において、事業の必然性や一律補助の是非を考慮したうえで、補助金全体のなかで見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室	154	移動教室関係費	子育て教育	移動教室事業等補助金	事業補助	移動教室事業に参加する生徒の保護者負担を軽減する。	各市立中学校長	H13年度	3,400	3,344	2		2	4	7	参加する児童の保護者の負担を軽減するために必要な補助である。	学校教育における保護者負担を軽減することは必要な措置であるが、厳しい財政事情において、事業の必然性や一律補助の是非を考慮したうえで、補助金全体のなかで見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室	155	部活動助成	子育て教育	大会参加助成金	事業補助	部活動等の振興を図る。保護者負担の軽減と教育的効果を高める。	各市立中学校長	S48年度	75	75	2		2	2	7	各学校を代表して児童並びに生徒が個人又は団体で参加するために要する費用を補助することは、保護者負担の軽減だけでなく、教育振興の見地からも重要である。	学校の代表は市の代表でもあり、保護者負担を軽減することは必要な措置である。予算の範囲内で、必要額を確保したい。
学校教育部 指導室	156	部活動助成	子育て教育	対外試合参加助成金	事業補助	部活動等の振興を図る。保護者負担の軽減と教育的効果を高める。	各市立中学校長	S48年度	3,000	1,000	1		1	2	3	対外試合への参加費と部活動指導費に対する補助がある。各学校を代表して、生徒が団体で公式試合等に参加するために要する費用を補助することは、保護者負担の軽減だけでなく、教育振興の見地からも重要である。	部活動振興は教育上重要なことであると解せる。保護者負担を軽減することは必要な措置であるが、補助金全体のなかで見直す余地はあると思われる。
学校教育部 指導室					9 件				19,188	17,326							
社会教育部 社会教育課	157	文化財保護関係費	団体	市史跡泉庵寺弁財天池維持管理補助金	団体補助	文化財保護条例に基づき、市指定文化財である「泉庵寺弁財天池」の保存と活用を図る。地域文化の向上に資する。	(宗)泉龍寺	S52年度	60	0	2	0	0	2	2	弁財天池の水量が確保され、市史跡として維持管理が図られるとともに、市民のうおいの場として親しまれているなど効果をあげている。所有者も相応の負担をしており、今後の負担能力などを考慮すると補助金の見直しが必要である。	条例の規定に基づき、文化財保護のために交付される補助金であるが、所管課の評価のとおり見直しをする余地があると思われる。所有者のご理解をいただき3年間凍結する。
社会教育部 社会教育課	158	郷土芸能保存会補助	団体	郷土芸能保存会補助金	団体補助	文化財保護条例に基づき、市指定文化財である各地区のはやしの保存と活用を図る。地域文化の向上に資する。	猪方ばやし保存会他4件	S52年度	400	320	2	0	2	2	1	補助金の交付により、各種道具の整備や技術の向上、後継者育成などが行われ、各種行事への参加など一定の成果をあげている。郷土芸能として、保存継承を図るためにも、継続的支援が必要である。	条例の規定に基づき、文化財保護のために交付される補助金であり、補助額については予算の範囲内で確保したい。
社会教育部 社会教育課	159	社会教育関係団体補助	団体	社会教育関係団体補助金	団体補助	社会教育法に基づき、市民の自発的な学習を基盤として行われる社会教育活動を支援し、社会教育団体の育成、自立を促進する。	狛江市ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会他9件	S52年度	261	261	1	0	1	2	3	社会教育法の規定にある「社会教育に必要な援助の一環として、社会教育団体の活動を支援するための補助である。社会教育団体の育成や自立促進が目的である。各団体ごとに評価し、適切な補助を行う。	法令の規定に基づき、社会教育団体へ交付される補助金であるが、支援の方法も含め検討する余地はあると思われる。

担当部課	整理番号	事業	ジャンル別	補助金等名称	区分	目的	対象	補助開始年度	H16予算 (千円)	H17予算 (千円)	所管課による評価					行財政改革推進本部検討結果	
											評価点(参考値)						評価
											公益性	公平性	必要性	効果 経済性	適正性		
社会教育部 社会教育課	160	社会教育関係団体補助	団体	こどもかけこみ110番事業補助金	団体補助	子どもの生命の安全を確保するための活動の充実及び発展に資する。	PTA連合会	H12年度	200	100	1	0	1	2	3	緊急時の避難場所として「子どもかけこみ110番」のプレート等を市内商店等に設置し、子どもの生命の安全を確保する活動である。昨今の社会情勢から見ても、市として支援することの意義は大きい。	所管課の評価のとおり、昨今の社会情勢から見ても、この活動を支援することは重要である。しかし、初期整備が完了したので補助金を縮減する。
社会教育部 社会教育課	161	市民ホール管理運営費	監理団体	泊江市文化振興事業団運営費補助金	団体補助	文化振興事業団の健全運営と発展を図り、文化振興と福祉の増進に資する。	文化振興事業団	H7年度	73,308	55,351	2	0	1	1	4	芸術、文化を振興し、その普及を図るため、身近に低負担で良質な機会を提供することが、ますます必要になってくると考えられる。事業団の果たす役割は大きい。	所管課の評価にあるように、文化振興における事業団の役割は十分に認識しているが、補助団体として、その役割や存在意義を自覚し、自主的自立的な運営に努めるよう求めたい。その上に、必要な補助を考えていきたい。
社会教育部 社会教育課					5 件				74,229	56,032							
社会教育部 体育課	162	一般事務費	団体	都民体育大会等選手役員派遣費補助金	事業補助	大会参加に要する経費を補助することにより、参加選手及び役員の負担を軽減し、スポーツ振興を図る。	体育協会	S59年度	100	80	2	0	2	2	7	スポーツ振興法に基づく、最小限の経費の補助であり、スポーツ振興のためにも存続すべきものである。	所管課の評価にあるように、スポーツ振興における体育協会の役割は十分に認識しているが、補助金全体の中で見直す余地はあると思われる。
社会教育部 体育課	163	一般事務費	団体	都民生涯スポーツ大会選手派遣費補助金	事業補助	大会参加に要する経費を補助することにより、参加選手及び役員の負担を軽減し、スポーツ振興を図る。	体育協会	H8年度	100	80	2	0	2	2	7	スポーツ振興法に基づく、最小限の経費の補助であり、スポーツ振興のためにも存続すべきものである。	所管課の評価にあるように、スポーツ振興における体育協会の役割は十分に認識しているが、補助金全体の中で見直す余地はあると思われる。
社会教育部 体育課					2 件				200	160							
合計					162 件				1,406,524	1,267,318							

増減額 -139,206